```
123. TXT
                      19860617
                                JP 85257889
                                                      19851119
                                                                198630
 JP 61129184
 BR 8505809
                      19860812
                                                                 198639
                 Α
                                                      19850606
                                                                 198845
                      19881025
                                US 85741832
                                                  A
V US 4780554
                                JP 83100424
                                                      19830000
                                                                 198902
 JP 63290887
                  Α
                      19881128
                                                  Α
                                JP 88100423
                                                      19880000
                                                                 198902
 JP 63290888
                      19881128
                                                  Α
 JP 90042836
                                 JP 85257889
                  В
                      19900926
                                                  Α
                                                      19851119
                                                                 199042
 EP 184692
                  В
                      19901227
                                                                 199101
                  Ğ
                                                                 199107
 DE 3581178
                      19910207
                  C
                      19930713
                                CA 493299
                                                      19851018
                                                                 199334
 CA 1320212
                                                  Α
                                CA 493299
                                                      19851018
                  C
                      19960625
                                                                 199637
 CA 1338421
                                                  Α
                                 CA 608871
                                                      19890821
                                                  Α
```

Priority Applications (No Type Date): US 85741832 A 19850606; US 84673285 A 19841120

Patent Details:

.:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

EP 184692 E 31 Α

CO7F-007/18 CA 1338421 C Div ex application CA 493299

CO7F-007/08 C CA 1320212

Abstract (Basic): EP 184692 B

O-silylated ketene acetals or enol ethers consist of: (A)
O-aminosilyated ketene acetals (I); (B) O-siloxanesilylated ketene
acetals and enol ethers (II); and (C) O-alkoxysilylated ketene acetals
and enol ethers (III). In the formulae, R, R1, R2=individually alkyl or
1-8C aryl (R can be H); R3, R4, R5, R6, R7, R10=individually 1-8C
alkyl; R8=H or 1-8C alkyl or aryl; Z=H, 1-15C alkyl, aryl, alkoxy or
aryloxy; a,b=0 or 1; y=1-500; z=0-499; y+z=1-500 provided when z=0,
a+b=1 or more; x=1,2 or pref. 3; and v=pref. 0, 1 or 2. A process for
prepg. (I), (II) and (III) is also claimed.
USE - O-silylated ketene acetal or enol ethers are utilised as gp.
transfer initiators in a gp. transfer polymsn. reactions. (31pp
Dwg. No. 0/0)

Dwg. No. 0/0)

⑩ 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-290887

@Int_Cl.1

識別記号 庁内整理番号 @公開 昭和63年(1988)11月28日

C 07 F 7/18

C-8018-4H G-8018-4H

発明の数 2 (全8頁) 審査請求 有

図発明の名称

O - シリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類 並びにその製造法

②特 願 昭63-100424

願 昭60(1985)11月19日 29出

砂特 願 昭60-257889の分割

優先権主張

發1984年11月20日發米国(US)愈673285

砂発 明 者

ジェニフアー・マリア ン・クワーク

アメリカ合衆国ニユーヨーク州10507ベツドフオードヒル

ズ・ハリスロード ケイピー - 208

ユニオン・カーバイ の出 願 人

ド・コーポレーション

アメリカ合衆国コネチカツト州06817ダンバリイ・オール ドリッジバリイロード(番地なし)

弁理士 小田島 平吉 30代 理 人 最終頁に続く

明細書

1 【発明の名称】

ローシリル化されたケテンアセタール類およ びェノールエーテル類並びにその製造法

2 [特許請求の範囲]

1.一般式

【太中、

R'およびR'*は個々に炭素数が1~8のア ルキル茲であり; R *は水紫または炭素数が 1~8のアルキルもしくはアリール基であ り; Zは水菜、炭素数が1~15のアルキル 弦、アリール茲、アルコキシ基およびアリー ルオキシ茲からなる群から選択され、そして vは 0 、 l または 2 を有する}

で表わされるローシリル化されたケテンアセター

ルまたはエノールエーテル。

2. R'および R '*がメチル基である、特許請 求の範囲第1項記載の 0 - シリル化されたケテン アセタールおよびエノールエーテル。

3. vが0である、特許請求の範囲第1項記載 のローシリル化されたケテンアセタールおよびエ ノールエーテル。

のアルコキシシラン類を、ロジウム触媒の存在下

・のα。β-不飽和カルポニル化合物を用いて1。 4-ヒドロシル化することからなる、0-シリル 化されたケテンアセタール類およびエノールエー テル類の製造方法。

特開昭63-290887(2)

5. 放鉄機度がヒドロシル化用化合物を茲にして0.00001~0.05モル%である、特許請求の範囲第4項記載の方法。

6. ヒドロシル化が 4.0 ℃より高い温度において起きる、特許請求の範囲第 4 項記載の方法。

7. 湿底が 70~150℃である、特許請求の 範囲第6項記載の方法。

8 · 溶媒を使用する、特許請求の範囲第4項記載の方法。

3 [発明の詳細な説明]

本発明は一般的に、新規な種類のOーンリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類並びにそれらの製造方法に関するものである。特に本発明は、アルキルアルコキシンラン類からなる群から選択されたヒドロシル化用化合物をα。 βー不飽和カルボニル化合物を用いてヒドロシル化することにより製造されるOーシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類に関するものである。

米国特許番号4,417,034および4.4

8、1巻:「付加反応による炭素官能性有機シラン類の製造(<u>Preparation of Carbofunction al Organosilanes by an Addition Reaction</u>)」、モスクワ、1971;ロシアン・ケミカル・レビュース(Russ. Chea. Rev.)、46、264(1977);およびジャーナル・オブ・オルガノメタル・ケミストリー(J. Organometal Chea)、ライブラリー(Library)5、1977、1-179頁。

とドロシル化反応の実施においては、種々の悪 移金属類が有効な触媒であることが知られている。 米国特許番号2.823.218は、可容性形の 白金であるクロロ白金融を特に有効なヒドロシル 化触媒として数示している。

アミノシラン類によるヒドロシル化を含む先行技術は、大部分1968-1970年の間に発行された一連の論文中に集中している。ソ連の研究者達は、例えばHN(SiMe,H)。の如きジシラザン駅および例えば(HNMe,H)。の如きシク、ロシラザン類はゆっくりしたヒドロシル化を受け

14.372中には、種々のO〜シリル化されたケテンアセタール類が拡移動血合(group trans fer polymerization)用の開始剤としての用途を育することが報告されている。O〜シリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類は数種の公知の合成方法により製造でき、それらにはヒドロシル化も含まれている。

ヒドロシル化反応は1947年に発見されており、そして多種の大規模な商業的用途における使用も含めて長年にわたり有機珪素化学における最も良く知られそして最も広く実施されている反応の一種となってきている。それはまた数種の広範囲にわたる主題でもあり、それに関しては例えば下記の文献を参照のこと:「第『族元素類の有機挿入反応(Organic Insertion Reactions of Group 『 Elements)」、コンサルタンツ・ビューロー、ニューヨーク、1966:「第『族元素類の有機金属化合物類(Organometallic Coapounds of the Group 『 Elements)」、デッカー (Dekker)、ニューヨーク、196

ると報告している:イズペスチア・アカデミイ・ナウク・SSR・セリア・キミチェスカヤ(! zv. A kad. Nauk SSSR. Ser. Khim.)、1968、351-6頁:および1969、1539-45頁:ズルナル・オブシュチェイ・キミイ(Zhur. Obshch. Khim)、38、655、(1968):および40、1082、(1970)。これらの報告はダウ・コーニングの研究者により確認されており、彼等はモノー、ピスーおよびトリスー(ジアルキルアミノ)シラン類がヒドロシル化に対して反応性を示さないことを開示している:ザ・ジャーナル・オブ・オーガニック・ケミストリー (J. Org. Chea.)、35、3879 (1970)。

ソ連の論文がヒドロシラザン類とアリールアセチレン類の反応を開示するまではアミノシラン類に関するヒドロシル化能力はほとんどないと思われていた:スープシュ・アカデミイ・ナウク・グルツ・SSR (Soobshch Akad. Nauk Gruz. SSR)、84、381(1976)およ

特開昭63-290887 (3)

びテジシイ・ドクルーヴセス・コンフ・キミイ (Tezisy Dokl-Vses. Konf. Khim.)、 アツェチレナ (Atsetilena)、5th、197 5、172。

同様に、トリエチルシランが触媒としてPhCl (PPH。)。を使用するメタクリレート類による 1、4ーヒドロシル化を受けるということも文献中で報告されている:ケミカル・アンド・ファーマシューティカル・ブリテン(Chem. Pharm. Bull.)、日本、22(1974)、2767およびジャーナル・オブ・オルガノメタリック・ケミストリー(J. Organ omet. Chem)、1-11(1976)、 43。しかしながら、これらの数示に従うとアクリレート類を反応で使用するときには1、4ーおよび1、2ーヒドロシル化生成物類の混合物が生じる。

この技術的背景にもかかわらず、主として1、 4-ヒドロシル生成物を生成するための0-シリ ル化されたケテンアセタール類およびエノールエ -テル類の一段階製法に関する要望が存在してい

ル化合物を用いて l. 4 - ヒドロシル化することにより製造されるものである。

本発明に従うと、Oーシリル化されたケテンア セタール類およびエノールエーテル類の新規な製 造方法が提供される。該方法は、アルキルアルコ キシシラン類から選択されたヒドロシル化用化合 物をα、βー不飽和カルポニル化合物を用いて! 4-ヒドロシル化することからなっている。

ヒドロシル化において使用できるアルキルアル コキシシラン類には、下記の一般式:

〔式中、

R'およびR'*はシラン全体中で同一である かまたは異なっており、そして個々に炭素数 が j ~ 8 のアルキル基であり、そしてvは 0 または1 または 2 である)

により扱わされるものが包含される。アルキルア ルコキシシラン類は市取されているかまたは例え ば米国特許 4.3 9 5.5 6 4 中に記されている如 る。この要望は、そのような物質類が基移動重合における開始剤としての用途が見出された発見により相当増大してきている。本発明の主な目的は、1、4ーヒドロシル化生成物を生じるためのローシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類への工程を提供するものである。本発明の他の目的は、基移動重合における開始を設立して使用できる新徒のローシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類を製造することである。本発明の他の目的はここに含まれている関示から明白になるであろう。

本発明は、Oーシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類、並びに主として
1、4ーヒドロシル化生成物を生じる該Oーシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類の一段階製造方法を提供するものである。
新規なOーシリル化されたケテンアセタール類およびエノールエーテル類は、アルキルアルコキシシラン類から選択されたヒドロシル化用化合物をロジウム触媒の存在下でσ、βー不飽和カルボニ

き種々の公知の技術のいずれかにより製造できる。 アルキルアルコキシシラン類が第二級または第三 級アルコール類から製造されそしてvが①である ことが好遊である。

通当なアルキルアルコキシシラン類には下記のものが包含されるが、それらに限定されるものではない;トリイソプロポキシシラン、トリセカンダリー-ブトキシシラン、トリエトキシンラン、パメテルエトキシシラン、メチルジエトキシシラン、メチルジナルターシャリー-ブトキシシラン、メチルジセカングリー-ブトキシシラン、およびジメチルメトキシシラン。

ヒドロシル化を実施する際に使用される α , β - 不飽和単量体類は一般式:

特開昭63-290887(4)

R・は水栗または炭素数が1~8のアルキルもしくはアリール基であることができ、そして2は水栗、炭素数が1~15の、肝潤には1~8の、アルキル基、アリール基、アルコキシ基およびアリールオキシ基からなる群から選択される1

により扱わされる。例えばアクリレート類または メタクリレート類の如き a . β - 不飽和カルポニ ル化合物は市販されているかまたは積々の公知の 技術により製造できる。

本発明の実施において使用するのに適している
a、βー不飽和カルポニル類は一般に公知に化合物類であり、そしてそれらには下記のものが包含されるがそれらに限定されるものではない:メチルメタクリレート、ブチルメタクリレート、ブチルアクリレート、ファナルアクリレート、2ー(ジメチルアミノ)エチルメタクリレート、3、3・ジメトキシブロビルアクリレート、

チルメタクリレート、2 - メタクリルオキシエチルアクリレート、2 - アセトキシエチルメククリレート、および2 - (ジメチルアミノ) エチルメタクリレートが包含される。メチルメタクリレートが最も好適である。

主として(50%以上そして普通は75%以上の)1、4-ヒドロシル化生成物を得るためには、ヒドロシル反応をロジウム放媒の存在下で実施する。ロジウム放媒はそのままで、または何かったとはアルミナの如き担体なわら、またはロジウムの可能性化合物としてジオン政との対象としてジウムの可能性化のジウムではロジウムではロジウムではロジウムではロジウムではないの対象との対象というのははいいのはないでは、例えばトリスによいで、リフェニルでは、の人クロライドおよびトリス(トリフェニルルとフィン)ロジウムカルボニルハイドライドジスフィン)ロジウムカルボニルハイドライドジスフィン)ロジウムカルボニルハイドライドジスフィン)ロジウムカルボニルハイドライドジスフィン)ロジウムカルボニルハイドライドジスフィン)ロジウムカルボニルハイドライドの対象にヒドロシル化用化合物に関して0.000、010-0.05モル米の間であり、相当のには、

3-メタクリルオキシプロピルアクリレート、2 -アセトキシエチルメタクリレート、p-トリル メタクリレート、 2 . 2 . 3 . 3 . 4 . 4 . 4 -ヘプタフルオロブチルアクリレート、エチル2-シアノアクリレート、N.N-ジメチルアクリル アミド、エチル2-シアノアクリレート、4-フ ルオロフェニルアクリレート、 2 -メチルアクリ ルオキシエチルアクリレートおよびリノレート、 プロピルピニルケトン、メチルビニルケトン、フェ ニルビニルケトン、エチルビニルケトン、アクロ レイン、メタクロレイン、エチル2-クロロアク リレート、グリシジルメタクリレート、 3 -メト キシプロピルメタクリレート、2-[(1-プロ ペニル) オキシ} エチルメタクリレートおよびア クリレート、フェニルアクリレート、2-(トリ メチルシロキシ) エチルメタクリレート、並びに アリルアクリレートおよびメタクリレート。 好適 な単量体類には、メチルメタクリレート、グリシ ジルメタクリレート、エチルアクリレート、ブチ ルアクリレート、2-(トリメチルシロキシ)エ

の型の放媒価格のために要求する反応を得るのに 必要なものより多い放媒を使用しないことが好ま しい。しかしながら、多くの α . β - 不飽和カル ポニル化合物類中に一般的な不純物の理由のため に比較的高い濃度が必要となることもある。

ヒドロシル化は40℃以上の個度で実施すべきであり、70℃~150℃の間が最適である。 個度上段は鉄密ではないが、反応は出発物質類または生成物類の分解点より低くすべきである。 ヒドロシル化反応は溶媒を用いてまたは用いずに実施できる。 多くの場合溶媒の使用は有利ではない。しかしながら、例えば溶解度または温度調節の如き理由のために溶媒が望ましい場合には溶媒を使用できる。 適当な溶媒類は炭化水素類、例えばオクタン、キシレンまたはトリイソプロビルベンゼンである。

反応的類の抵加取序は重要ではないが、一般的にはロジウム触媒をヒドロシル化用化合物に加え、 次に熱を選用し、その後 a、β - 不飽和カルポニ ル化合物を抵加する。ヒドロシル化用化合物対 a.

特開昭63-290887(5)

β - 不飽和カルポニル化合物に関しては 1 対 1 の 化学量論的比が好適であるが、この比を変えても 反応に悪影響を与えない。しかしながら、そのよ うな変更は反応収率に影響を与えるであろう。

1.4-ヒドロシル化により生成するO-シリル化されたケテンアセタールまたはエノールエーテルは下記の一般式により扱わされる:

Oーシリル化されたケテンアセタール類および エノールエーテル類は基移動 重合用の開始剤とし ての用途が見出されている。 基一移動重合は、α。 βー不飽和カルポニル化合物類、すなわちエステ ル類、ケトン類、カルポキサミド類およびニトリ ル類、から逐次共役(ミシェル型)付加工程によ り重合体を調節製造するための方法である。この 技術は開始剤としてシリルケテンアセタール類を 使用しそしてα、βー不飽和カルポニル化合物類

基一移動重合はアクリル系重合体類の分子量を 調節するのに有用であり、その結果アクリル系自 動車仕上げおよび関連製品類の製造における用途 が見出されている。

本発明の正確な範囲は前記の特許請求の範囲中に示されているが、下記の特定実施例は本発明のある面を説明するものでありそして特にそれの評価方法を指摘するものである。しかしながら、実施例は単に説明用に示されており本発明を前記の特許請求の範囲中に示されていること以外に限定しようとするものではない。全ての部数および百分率は特に断わらない限り遺量によるものである。

250 m2の三首フラスコには提件棒、復度計、50 m2添加調料および窒素入口管付きの選流コンデンサーが備えられていた。フラスコに30.9 g (0.15 モル)のトリイソプロポキシシラン、45.9 gのキシレン、1.82 gのフェノチアジンおよび200 ppm (45.78 mg)のRhC g (P Phi)。を充填した。溶液を加熱還流し、この

に対するこれらのシリル試薬類の共役ミシェル付加に関する公知の化学理論に基ずいている。この反応は近年有機合成において非常に多く使用されてきている。デュポンの化学者が行なった革新は、食合体を軽強するための a。β - 不飽和カルポニル化合物類、すなわちエステル類、ケトン類、カルポキサミド類およびニトリル類、に対する直後のシリルケテンアセタール類の忍次共役付加を促進する触媒の発見である。

該工程は基一移動重合と称されており、その理由はそれが開始対および各中間生成物であるケテンアセタールから重合体額に加えられる次の単量体分子の不飽和ヘテロ原子(例えばエステルのカルボニル酸素)へのシリル茲の移動により適行するからである。 従って、全ての中間生成物分子の額増配は反応性であり、すなわち重合体類は「活性」であり、そして全てのα、βー不飽和カルポーニルが消費されるかまたは重合体分子からのシリル茲を分解させる試薬(例えば弾プロトン性溶媒)の抵加により重合を停止させるまで反応を続ける。

時点で15.0g(1.5 モル)のメチルメタクリレートを反応混合物に1-2時間にわたって滴々 鉱加し、それを次にさらに5時間加熱した。反応 物を次に選進に冷却し、そしてガスクロマトグラフィは一種の主要生成物が80%以上の収率で生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴分析により構造が1、1-ジメチル-2-メトキシ-2-トリイソブロボキシシロキシエチレンであることが確認された。生成物を110℃/10mHgで蒸留した。実体例2

出発シランとしてトリイソプロポキシシランの代わりにトリターシャリーーブトキシシランを使用したこと以外は実施例1に記されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は一種の生成物が90%以上の収率で生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核型気共鳴により構造が1.1ージメテルー2ーメトキシンロキシエチレンであることが確認された。

特開昭63-290887(6)

実施例3

出発シランとしてトリエトキシシランを使用したことは外は実施例1に配されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は二種の生成物類が約1対1の比で生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴により構造が1、1ージメチルー2ーメトキシー1ートリエトキシシロキシエチレンおよびメチル2ーメチルー3ートリエトキシシリルプロパノエートであることが確認された。

实施例 4

出発シランとしてトリメトキシシランを使用したこと以外は実施例1に記されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は二種の生成物類が約1対1の比で生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび被磁気共鳴により構造が1、1ージメチルー2ーメトキシー2ートリメトキシシロキシエチレンおよびメチル2ーメチルー3ートリメトキシシリルブロパノエートであることが確認された。

使用したこと以外は実施例5に記されている如く して反応を実施した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴により構造が1-メチルー2-メトキシー2-トリイソプロポキシ シロキシエチレンであることが確認された。

実施例7

出発シランとしてトリエトキシシランを使用したこと以外は実施例 5 に配されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は二種の主要生成物類が生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴により構造が1-メチル-2-メトキシー2-トリエトキシシリルプロパノエートであることが確認された。

奥炼例 8

出発シランとしてトリメトキシシランを使用したこと以外は実施例 5.に記されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は二種の主要生成物類が生成したことを示した。ガスク

夹施例 5

100m2の三首フラスコには批件体、温度計、 10回2添加湖斗および窒素入口管付きの遠流コン デンサーが備えられていた。フラスコに7.0g (0.028モル) のトリターシャリーープトキ シシラン、9.5gのキシレン、0.40gのフェノ チアジンおよび200ppm(10.37mg)のRh Ca(PPha)aを充填した。溶液を加熱透流し、こ の時点で2.5g(0.028モル) のメチルアク リレートを反応混合物に1-2時間にわたって滴 々飯加し、それを次にさらに5時間加熱した。反 沈物を次に充温に冷却し、そしてガスクロマトグ ラフィは一種の主要生成物が90%以上の収率で 生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/ 質量スペクトルおよび核磁気共鳴分析により構造 が1-メチル-2-メトキシ-2-トリターシャ リーープトキシシロキシエチレンであることが確 収された。

実施例 6

出発シランとしてトリイソプロポキシシランを

ロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気失 場により構造が1-メチル-2-メトキシ-2-トリメトキシシロキシエチレンおよびメチル3-トリメトキシシリルプロパノエートであることが 確認された。

比較例

出発シランとしてトリターシャリーープトキシシランを使用しそしてH,PtC2,(200ppm)を 触媒として使用したこと以外は実施例 5 に配されている如くして反応を実施した。反応混合物を150でに8時間加熱した後に、ガスクロマトグラフィにより生成物は観察されなかった。

実施例 9

出発シランとしてメチルジェトキシシランを使用したこと以外は実施例1に記されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は二種の生成物類が約3対2の比で生成したことを示した。核磁気共鳴およびガスクロマトグラフィノ質量スペクトルにより主要生成物が1.1ージメチルー2ーメトキシュテルン

特開昭63-290887(7)

ロキシエチレンでありそして少量生成物がメチル 2 - メチルー 3 - ジェトキシメチリシリルプロパ ノエートであることが確認された。

実施例 1 0

メチルメタクリレートの代わりにイソブチルメタクリレートを使用したこと以外は実施例1に記されている如くして反応を実施した。一種の生成物類が生成し、そして核磁気共鳴およびガスクロマトグラフィ/質量スペクトルにより構造が1、1ージメチルー2ーイソブトキシー2ートリイソプロポキシシロキシェチレンであることが確認された。

実施例11

メチルメタクリレートの代わりにイソブチルメタクリレートを使用したこと以外は実施例4に配されている如くして反応を実施した。二種の生成物類が2対1の比で生成したことを示した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴により主要生成物が1.1ージメチルー2ーイソブトキシー2ートリメトキシンロキシエチレ

キシー1-トリメチルシロキシ) - 2-メチル-1-ブロペンの代わりに1,1-ジメチル-2-メトキシ-2-トリエトキシシロキシエチレンを 使用したことである。 葢移動重合が起きた。

. 実施例14

実施例 9 中に記されている如くして製造された 1・1 ージメチルー 2 ーメトキシー 2 ーメチルジェトキシシロキシェチレンの試料を基移動重合用の開始剤として使用した。実施した工程は、ジャーナル・オブ・ザ・アメリカン・ケミカル・ソサイエティ(Journal of the American Chemical Society)、105 巻、5706 頁中に記されているものと同一であるが、唯一の例外は1ーメトキシー1ー(トリメチルシロキシ)ー2ーメチルー1ープロペンの代わりに1・1ージメチルー2ーメトキシー2ーメチルジェトキシーシロキンエチレンを使用したことである。基移動置合が起きた。

実施例15

250m4の三首フラスコには撹拌律、温度計、

ンであることが決定された。少量生成物はイソブ チル2ーメチルー 3 ートリメトキシメチリシリル プロバノエートであることが確認された。

実施例12

出発シランとしてジメチルエトキシシランを使用したこと以外は実施例1に記されている如くして反応を実施した。二種の生成物類が3対1の比で生成した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルおよび核磁気共鳴により主要生成物が1.1ージメチルー2ーメトキシー2ージメチルエトキシシロキシエチレンであることが確認された。

実施例13

実施例3中に記されている如くして製造された
1、1・ジメチルー2ーメトキシー2ートリエト
キシシロキシエチレンの試料を基移動成合用の開始剤として使用した。実施した工程は、ジャーナル・オブ・ザ・アメリカン・ケミカル・ソサイエティ(Journal of the American Chemical Society)、105巻、5706頁中に記されているものと同一であるが、唯一の例外は1・メト

50m2版加油斗および窒素入口管付きの遺流コン デンサーが備えられていた。フラスコに48g (0.714モル) のメチルジエトキシシラン、 25gのトリイソプロピルペンゼン、0.32gの モノメチルヒドロキノンおよび300ppm(0.1 2 9 g) の R h C l (P P h a) a を充填した。 溶液を 加熱選流し、この時点で25g(0.357モル) のメチルビニルケトンを1-2時間にわたって怒 加した。反応は発熱性であり、そしてメチルビニ ルケトンの添加過程中反応温度は160℃に上昇 した。反応物を次に室伍に冷却しそしてガスクロ マトグラフィは一種の生成物が生成したことを示 した。ガスクロマトグラフィ/質量スペクトルに より主要生成物が3~(メチルジエトキシシロキ シ) ブテー2ーンのシスおよびトランス異性体類 の混合物であることが確認された。

実施例16

出発シランとしてジメチルエトキシシランを使用したこと以外は実施例 1 5 に起されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析

特開昭63-290887(8)

は一種の生成物類が生成したことを示し、それは ガスクロマトグラフィブ質量スペクトルにより3 - (ジメチルエトキシシロキシ)ブテー2-ンの シスおよびトランス異性体類の混合物であること が確認された。

宇族例17

出発シランとしてトリエトキシシランを使用したこと以外は実施例15に記されている如くして反応を実施した。ガスクロマトグラフィ分析は一種の生成物類が生成したことを示し、それはガスクロマトグラフィ/質量スペクトルにより3-(トリエトキシシロキシ)ブテー2-ンのシスおよびトランス異性体類の混合物であることが確認された。

実施例18

実施例12中に記されている如くして製造された1・1ージメチルー2ーメトキシー2ージメチルエトキシーシロキシエチレンの試料を基移助置合用の開始剤として使用した。実施した工程は、ジャーナル・オブ・ザ・アメリカン・ケミカル・

ソサイエティ(Journal of the Aperican Chemical Society)、105巻、5706页中に記されているものと同一であるが、唯一の例外は1-メトキシー1-(トリメチルシロキシ)-2-メチル-1-プロペンの代わりに1.1ジメチル-2-メトキシー2-ジメチルエトキシシロキシエチレンを使用したことである。蓝移動面合が起きた。

特許出願人 ユニオン・カーパイド・コーポレーション

代 理 人 弁理士 小田島 平 首



第1頁の続き

優先権主張 Ø1985年6月6日93米国(US) 9741832

⑫発 明 者 リング・キャシイ・コ アメリカ合衆国ニューヨーク州10562オシニング・マジソ

ザク ンアベニユー 11

②発 明 者 バーナード・カナー アメリカ合衆国ニユーヨーク州10994 ウェストナイアッ ク・ロビンレイン 50